

# 経済・財政再生計画 改革工程表2017改定版

## - ポイント -

平成29年12月21日

経済・財政一体改革推進委員会

改革工程表は、「経済財政運営と改革の基本方針2015」に盛り込まれた「経済・財政再生計画」にのっとり改革を着実に推進するため、毎年末に、個別政策ごとに進捗状況及び今後の取組の進め方等を取りまとめているもの。本改革工程表は2回目の改定版。

# 社会保障

## 健康増進・予防、自立支援に向けたインセンティブ

人生100年時代に向けて、予防・健康づくりの取組強化による健康寿命の延伸が必要

【改革工程表2017改定版】

### 2018年度から医療・介護におけるインセンティブ改革を実施

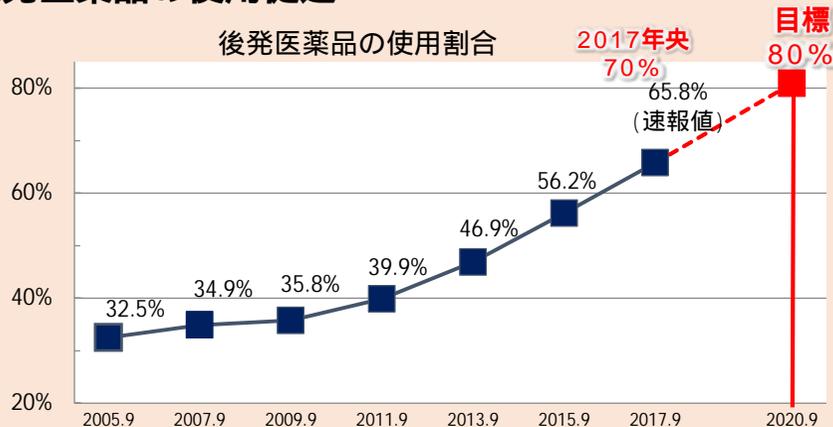
#### 医療

- ・後期高齢者支援金の加算減算について、予防・健康づくりに取り組み保険者へのインセンティブを強化
- ・国保の保険者努力支援制度について、財源規模を拡充し総額1000億円規模で実施するとともに、新たにアウトカム評価を導入

#### 介護

- ・高齢者の自立支援や介護の重度化防止等について、財政的インセンティブの付与・改善等により保険者の取組を促進

## 後発医薬品の使用促進



【改革工程表2017改定版】

- ・後発医薬品使用割合の80%目標を目指し、
- ・後発医薬品の使用が進んでいない地域等の要因をきめ細かく分析し、対応
- ・2018年度実績から保険者毎の後発医薬品の使用割合を公表 等

# 社会資本整備

## 立地適正化計画の作成・実施の促進

人口変化率 (2015年→2030年)	市町村数	うち計画策定済の市町村数	計画策定済市町村の割合 (%)
増加	83	4	4.8
減少率10%未満	445	50	11.2
減少率10%～20%未満	646	51	7.9
減少率20%～30%未満	431	5	1.2
減少率30%以上	78	0	0.0
合計	1683	110	6.5

人口見通しが作成されていない福島県の市町村を除く。

2030年までに人口が2割以上減少する見込みの約500自治体のうち、計画策定済みは5団体にとどまる。  
(2017年11月16日第15回経済財政諮問会議における指摘)

【改革工程表2017改定版】

2030年までに人口が2割以上減少する見込みの自治体のうち都市計画区域を有するものの立地適正化計画策定を促進

## 公共施設のストック適正化 (公共施設等総合管理計画・個別施設計画)

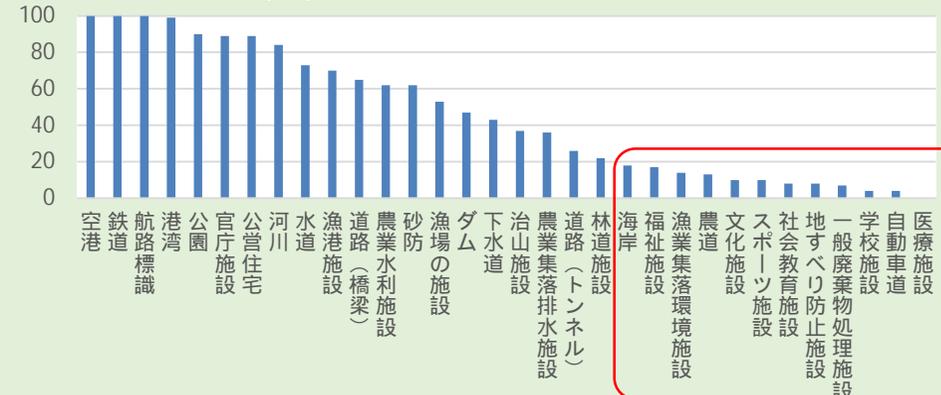
公共施設等総合管理計画は、ほぼ全ての地方公共団体に策定完了 (2016年度末98.2%)

個別施設毎の長寿命化計画である個別施設計画の策定が進捗していない施設分野がある。

【改革工程表2017改定版】

策定率の低い分野 (20%未満) の個別施設計画については、未策定の地方公共団体の策定予定の把握や、課題の分析を行い、必要な対策を実施

個別施設計画の策定率 (%)



# 地方行財政改革

## トップランナー方式の導入

民間委託等の業務改革を実施している地方団体の経費水準を地方交付税の基準財政需要額の算定に反映

2016年度	16業務（学校用務員事務、本庁舎夜間警備など）に導入
2017年度	2業務（青少年教育施設管理、公立大学運営）に導入



### 【改革工程表2017改定版】

**窓口業務の委託**について、地方独立行政法人の活用や標準委託仕様書の作成・全国展開などの取組を強化し、その状況を踏まえ、**トップランナー方式の2019年度の導入を視野に入れて検討**

## 第三セクター等の経営改革

< 第三セクター・地方三公社の状況 >

	第三セクター	地方三公社	合計
法人数	6,615	795	7,410
うち 経常黒字法人数(経営状況についての調査対象法人に対する割合)	3,510 (52.9%)	448 (56.3%)	3,958 (53.3%)
地方公共団体からの補助金交付額	2,551億円	131億円	2,682億円
地方公共団体からの借入残高	2兆3,625億円	1兆2,653億円	3兆6,278億円

総務省「第三セクター等の出資・経営等の状況の概要」(2016年3月31日時点)



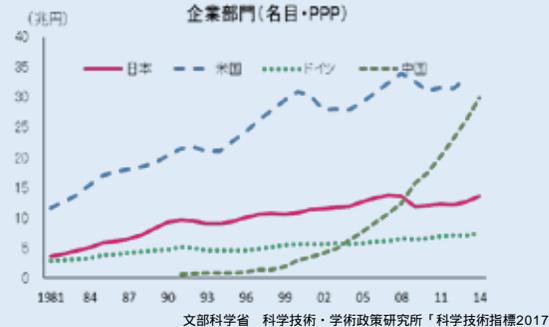
### 【改革工程表2017改定版】

**第三セクター等**について、財政的リスク状況を踏まえ、各地方公共団体における**経営健全化のための方針の策定・公表**を推進

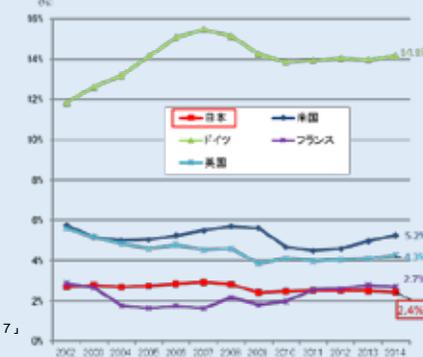
# 文教・科学技術

## 民間資金の導入促進、予算の質の向上・重点化

< 主要国における研究開発費の推移 >



< 大学における企業負担研究開発費の割合 >



### 【改革工程表2017改定版】

官民研究開発投資プログラム (PRISM)、戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) などの取組により、大学等への**民間研究開発投資の促進**と生産性向上に効果の高い**研究開発の社会実装**を着実に推進  
民間への技術移転や民間からの資金等の受入れ状況に関する**KPI**を新たに設定し、進捗を把握



## 教育政策全体のPDCAサイクル構築

< 現在実施中の教育政策に関する実証研究における調査事項 >

- 学級規模等が児童生徒の学力、非認知能力等に与える影響・効果
- 加配教員や専門スタッフ配置が不登校児童生徒に対する取組に及ぼす効果
- 加配職員の配置による少人数学級編制の採用が教育効果に与える影響
- 教員の勤務実態の実証分析、教員の労働負荷の他職種比較、ICTを活用した業務改善



### 【改革工程表2017改定版】

次期教育振興基本計画(2018年度~): **ライフステージを通じた教育政策全体のPDCAサイクル構築**を推進  
+ 地方自治体に普及・促進  
**EBPM推進**の基盤となる教育関連**データの整備**、**多様な研究者による活用**等を促進